

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 中 道 真 蔵

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏 名 青 木 義 雄

TEL (06) 6534 - 3163

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	118,425	13.3	24	97.0	24	-
13年 9月中間期	136,620	1.1	810	51.8	693	53.5
14年 3月期	259,248		1,305		1,075	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	118	56.3	1.26	-
13年 9月中間期	270	59.4	2.88	-
14年 3月期	442		4.71	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 93,833,963 株 13年 9月中間期 93,839,861 株 14年 3月期 93,838,962 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	147,424	15,672	10.6	167.02
13年 9月中間期	166,293	15,379	9.2	163.89
14年 3月期	154,688	16,263	10.5	173.31

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 93,833,053 株 13年 9月中間期 93,839,642 株 14年 3月期 93,836,891 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,113	1,123	1,952	14,639
13年 9月中間期	2,007	633	5,479	23,302
14年 3月期	5,225	2,923	5,692	17,630

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	248,000	700	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 20銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4~5ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

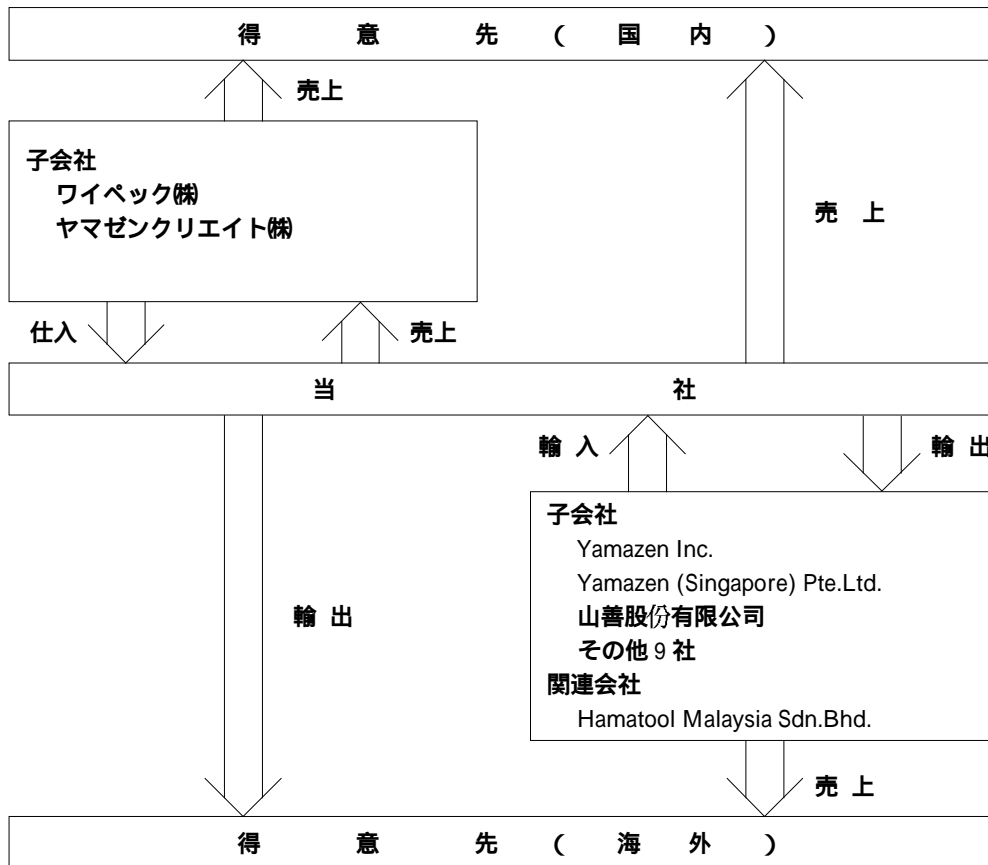
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社23社及び関連会社1社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グループは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen Inc.他、関係会社14社でも販売しております。

また、当社は、上記商品をYamazen Inc. 他、海外関係会社4社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



サービス部門・不動産部門・その他

- | |
|---|
| 子会社
山 善 コ ス タ ㈱
㈱ 山 善 不 動 産
㈱ ト ラ ベ ル ト ビ ア
山 善 綜 合 サ - ビ ス ㈱
ヤマゼンロジスティクス㈱
棧 サ - ビ ス ㈱
㈱ 日 本 物 流 新 聞 社
㈱ エ - ス タ ッ プ
㈱ ぜんカントリー・クラブ |
|---|

連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

ヤマゼンクリエイイト(株)	イベント企画、経営コンサルティング、生活関連用品の販売及びゴルフ事業
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び携帯電話等の販売
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイパック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazén Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Ltda.	南米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Europe) GmbH	ヨ - ロッパ地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (UK) Ltd.	イギリス地域における主として当社取扱商品の販売
山善股份有限公司	台湾地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポ - ル地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレ - シア地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Thailand) Co., Ltd.	タイ地域における主として当社取扱商品の販売

非連結子会社

(株)エ - スタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
山善コスト(株)	店舗(ショッピングセンタ -)の賃貸
椿サ - ビス(株)	リゾートマンション管理業
(株)ぜんカントリ - クラブ	ゴルフ場の管理運営
Yamazén (Korea) Ltd.	韓国地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Hong Kong Ltd.	香港地域における主として当社取扱商品の販売
山善(上海)貿易有限公司	中国地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Thai Engineering Co., Ltd.	タイ地域における主として当社取扱商品のメンテナンス

関連会社

Hamatool Malaysia Sdn. Bhd.	超硬特殊工具の製造販売及び再研磨サ - ビス
-----------------------------	------------------------

- (注) 1. 山善(上海)貿易有限公司は、平成14年7月5日付けにて設立しております。
2. Yamazén (Europe) GmbHは、平成14年9月30日付けにて清算することを決議しております。
3. 持分法適用会社はありません。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

私たち山善は、顧客の視点に立って“モノづくりを支え快適な生活空間を提案する”ことを使命と考え、産業界の発展に寄与する生産財分野と暮らしに役立つ消費財分野で、顧客から最も支持され、信頼される専門商社グループをめざしています。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、経営の効率化と収益力向上のための投資等に活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

生産設備関連事業、住宅設備関連事業、家庭機器事業をコア事業として、顧客の真のニーズに合った商品・技術・サービスの提供を基軸に事業展開を図ってゆきます。

国内における既存事業の市場は、成熟化し成長が鈍化傾向にあります。顧客との関係性を強化することで、さらなる深耕を図るとともに、新しい市場の開拓に注力してゆきます。

海外においては、最大の市場である米国と成長市場であるアジア地域での事業拡大に重点的に取り組んでまいります。特に中国市場に関しては、これまでの営業拠点である山善香港（現地法人）、上海事務所、深圳事務所に加え、平成14年7月に大連事務所を開設、同9月には現地法人「山善（上海）貿易有限公司」での営業を開始し、取組体制の強化を図りつつあります。

さらに、こうした事業施策に加え、環境の変化に対応した経営革新や、業務の効率化、ローコストオペレーションの実現等に注力しており、継続的な業績向上の実現をめざしています。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

当社は平成14年6月27日、取締役会の活性化と業務執行に関する責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しました。取締役会の活性化を図るために取締役の人数を21名から8名にし、執行役員に責任と権限を委譲することで、迅速な意思決定と業務執行が行えるようにしました。

(5) 会社の対処すべき課題

産業の構造的変革が加速し、今後ますます厳しい経営環境が予想される中で、当社グループとして対処すべき課題は次の通りです。

生産財営業力の強化

ローコストオペレーションの実現

リスクマネジメント体制の強化

当社は、以上の課題に対処するとともに、経営の基本方針やそれに基づく中期的な経営戦略の実現を目的に「Vision2002改革プロジェクト」を本年5月よりスタートさせています。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における国内外の経済は、米国経済の減速の影響を受けて全体的に停滞しました。わが国では、期の初めには輸出や生産などの指標に回復の兆しが見られましたが、不良債権問題や株安など先行きへの不安から個人消費が低迷し、設備投資や住宅投資も回復力に欠けるなど、厳しい状況での推移となりました。

このような状況下、当社グループは中期的な経営戦略に基づいて、積極的な営業施策を展開してまいりましたが、生産財分野での受注環境悪化を補うまでに至らず、当中間期の連結業績につきましては、売上高は118,425百万円（前年同期比13.3%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少により営業利益は24百万円（前年同期比97.0%減）と大幅に減少し、経常利益は24百万円の損失（前年同期は693百万円の利益）を余儀なくされました。当中間期純利益は、厚生年金基金の制度変更及び規約変更に伴う退職給付債務が減少し、過去勤務債務処理益558百万円の特別利益発生により118百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

部門別の営業概要は次の通りです。

工作機械部門は、自動車業界向けの受注は比較的底固く推移しましたが、設備需要は総じて低迷し、売上高は16,261百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

産業システム部門は、メカトロシステム機器が回復傾向にありますが、物流システム機器や産業設備機器、鉄骨関連機器等が低迷し、売上高は22,274百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

機械工具部門は、工作機械の周辺機器である補要工具や測定工具の減少幅が大きく、売上高は22,932百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

システムエンジニアリング部門は、自動車業界向けの設備受注が前年並みを維持しましたが、在庫調整に伴う製品組込み部材が大幅に減少し、売上高は2,479百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

以上、生産財分野4部門の売上高合計は、63,948百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

住設建材部門は、消費低迷や住宅着工戸数の減少、また、販売価格の一層の下落など厳しい環境下、重点化施策や新規販路開拓に一層注力することで、厨房機器や給湯機器、ユニットバスなどが底固い動きとなり、売上高は22,149百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

家庭機器部門は、インテリア収納や調理家電など、オリジナル商品の販売が順調に増加し売上高は19,226百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

以上、消費財分野2部門の売上高合計は、41,376百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

国際営業部門は、米国の設備投資減退から米国子会社での売上減少幅が大きく、売上高は11,670百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済への先行き懸念や、わが国では不良債権をはじめとする構造的な問題を多く抱える現状において、個人消費や設備投資の早期回復に期待できず、引き続き

厳しい情勢になるものと受けとめています。

このような状況下、当社グループとしては、中期的経営戦略を実践していくことで経営の効率化や合理化を進め、業績の確保・向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高248,000百万円、経常利益700百万円、当期純利益300百万円の見込みであります。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、景気の停滞感から脱しきれていない状況下、営業資金需要の発生と、長短借入金の調達を超える社債の償還による支出と併せ、前期末より2,990百万円減少（17.0%）し、当中間期末には14,639百万円となりました。

なお、当中間期における社債の償還、長期借入金の調達及び社債の発行は、平成15年3月期を最終会計年度とする中期経営計画（3カ年計画）に基づいて実施したものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の減少は2,113百万円（前年同期は2,007百万円の減少）となりました。これは、主に業績の下降局面で発生する営業資金需要の発生（仕入債務の減少3,943百万円と、売上債権の減少644百万円を相殺した純額3,298百万円）及びたな卸資産の減少（953百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の増加は1,123百万円（前年同期は633百万円の減少）となりました。これは、主に有価証券の売却（購入による支出1,840百万円を相殺した純額587百万円）と、利息及び配当金の収入（532百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動の資金収支は、1,952百万円の支出（前年同期は5,479百万円の支出）となりました。これは、主に社債の償還による支出（15,591百万円）と、長短借入金の調達（返済による支出を相殺した純額13,121百万円）及び社債の発行による収入（1,515百万円）との収支差額であります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
期 別 科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期	期 別 科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	14.9.30現在	14.3.31現在	(印減)	13.9.30現在		14.9.30現在	14.3.31現在	(印減)	13.9.30現在
[流動資産]	110,468	117,342	6,874	132,487	[流動負債]	106,762	125,570	18,808	142,836
現金・預金	14,209	16,893	2,684	22,065	支払手形・買掛金	82,631	86,827	4,196	100,484
受取手形・売掛金	79,909	81,058	1,149	91,620	短期借入金	20,159	18,140	2,019	21,305
有価証券	1,916	2,819	903	1,299	一年以内償還社債	-	15,591	15,591	15,591
たな卸資産	12,785	14,127	1,342	14,403	未払法人税等	523	605	82	857
繰延税金資産	1,399	1,365	34	1,401	賞与引当金	887	956	69	1,270
その他	1,535	2,181	646	2,970	その他	2,560	3,449	889	3,327
貸倒引当金	1,287	1,104	183	1,274					
[固定資産]	36,900	37,310	410	33,806	[固定負債]	24,807	12,671	12,136	7,926
(有形固定資産)	23,740	24,088	348	20,962	社 債	4,650	3,100	1,550	-
建物・構築物	8,624	8,962	338	8,538	長期借入金	16,651	5,782	10,869	4,522
機械装置・運搬具	100	100	0	109	退職給付引当金	562	790	228	462
土地	11,491	11,509	18	8,781	役員退職引当金	327	351	24	333
その他	3,525	3,515	10	3,533	繰延税金負債	41	43	2	18
(無形固定資産)	652	639	13	669	その他	2,574	2,603	29	2,588
連結調整勘定	-	-	-	0					
その他	652	639	13	669	負債合計	131,570	138,241	6,671	150,763
(投資その他の資産)	12,506	12,583	77	12,173	少数株主持分	181	183	2	150
投資有価証券	3,705	3,825	120	3,557	資 本 金	7,909	7,909	-	7,909
長期貸付金	2,838	2,937	99	3,720	資本剰余金	6,081	6,081	-	6,081
固定化営業債権	2,791	2,716	75	2,265	利益剰余金	2,919	3,036	117	2,864
繰延税金資産	1,867	1,764	103	1,622	その他有価証券評価差額金	149	39	188	197
その他	4,553	4,510	43	4,493	為替換算調整勘定	1,087	803	284	1,278
貸倒引当金	3,250	3,171	79	3,486	自己株式	1	0	1	0
[繰延資産]	56	35	21	-	資本合計	15,672	16,263	591	15,379
社債発行費	56	35	21	-					
資産合計	147,424	154,688	7,264	166,293	負債、少数株主持分及び資本合計	147,424	154,688	7,264	166,293

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日		前 中 間 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日		前 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	118,425	100.0	136,620	100.0	259,248	100.0
売 上 原 価	104,549	88.3	120,639	88.3	228,222	88.0
[売 上 総 利 益]	13,875	11.7	15,980	11.7	31,025	12.0
販売費及び一般管理費	13,850	11.7	15,169	11.1	29,719	11.5
[営 業 利 益]	24	0.0	810	0.6	1,305	0.5
営 業 外 収 益	699	0.6	725	0.5	1,485	0.6
受取利息及び配当金	532		556		1,042	
その他営業外収益	166		169		442	
営 業 外 費 用	749	0.6	843	0.6	1,715	0.7
支 払 利 息	697		785		1,541	
その他営業外費用	52		57		173	
[経 常 利 益]	24	0.0	693	0.5	1,075	0.4
特 別 利 益	676	0.6	28	0.0	391	0.2
固定資産売却益	2		28		28	
投資有価証券売却益	115		-		105	
年金過去勤務債務処理益	558		-		-	
前期土地売却損修正	-		-		258	
特 別 損 失	122	0.1	73	0.0	479	0.2
固定資産除売却損	1		11		28	
投資有価証券評価損	14		61		403	
ゴルフ会員権評価損	-		-		47	
特別退職金	106		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	529	0.5	648	0.5	988	0.4
法人税、住民税及び事業税	412		727		1,152	
法人税等調整額	15		355		626	
少数株主利益	14		5		18	
[中 間 (当 期) 純 利 益]	118	0.1	270	0.2	442	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,081	6,081	6,081
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,081	6,081	6,081
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,036	3,101	3,101
利益剰余金増加高		118	270	442
中間(当期)純利益		118	270	442
利益剰余金減少高		234	508	508
配当金		234	469	469
役員賞与		-	39	39
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,919	2,864	3,036

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益		529	648	988
減価償却費		452	472	990
連結調整勘定償却額		-	0	1
貸倒引当金の増減額(減少：)		273	255	244
その他引当金の増減額(減少：)		319	209	239
受取利息及び配当金		532	137	1,042
支払利息		696	496	1,541
為替差損益(差益：)		3	0	0
投資有価証券売却損益(売却益：)		115	-	105
投資有価証券評価損		14	61	403
ゴルフ会員権評価損		-	-	47
固定資産除却損		0	10	22
固定資産売却損益(売却益：)		1	27	22
特別退職金		106	-	-
売上債権の増減額(増加：)		644	10,451	21,710
たな卸資産の増減額(増加：)		953	451	578
仕入債務の増減額(減少：)		3,943	12,950	27,221
役員賞与の支払額		-	39	39
その他		176	691	1,205
小 計		1,421	788	3,357
法人税等の支払額		586	1,219	1,868
特別退職金の支払額		105	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー -		2,113	2,007	5,225
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー -				
定期預金の預入による支出		52	74	80
定期預金の払戻による収入		59	82	130
有価証券の取得による支出		1,840	-	4,551
有価証券の売却による収入		2,428	-	3,434
投資有価証券の取得による支出		320	79	458
投資有価証券の売却による収入		281	-	284
貸付による支出		41	102	206
貸付金の回収による収入		127	130	280
その他の投資による支出		35	29	47
その他の投資の回収による収入		121	34	36
固定資産取得による支出		147	315	2,808
固定資産売却による収入		6	53	62
利息及び配当金の受取額		532	139	1,044
その他		3	472	43
投資活動によるキャッシュ・フロー -		1,123	633	2,923
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金純増減額(減少：)		2,343	3,483	6,944
長期借入による収入		11,850	200	3,950
長期借入金の返済による支出		1,071	1,250	3,760
社債の発行による収入		1,515	-	3,046
社債の償還による支出		15,591	-	-
配当金の支払額		237	469	470
利息の支払額		761	483	1,521
その他		0	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,952	5,479	5,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	27	22
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,990	8,148	13,820
現金及び現金同等物の期首残高		17,630	31,450	31,450
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,639	23,302	17,630

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社は、国内子会社5社、海外子会社8社の13社であります。

国内主要子会社名.....ヤマゼンクリエイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)

海外主要子会社名.....Yamazén Inc.、Yamazén (Singapore) Pte. Ltd.、山善股份有限公司

非連結子会社は10社であります。

なお、非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法

(但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法)

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年~50年

在外連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 親会社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金..... 親会社は、役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(単位：百万円)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,438	10,162	9,756
2. 受取手形裏書譲渡高	283	403	633
輸出手形割引高	-	84	196
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	41	41	41
受取手形	25,358	26,380	26,847
たな卸資産	740	1,061	2,269
流動資産「その他」	0	3	2
(営業外受取手形)			
建物及び構築物	4,338	4,482	4,722
土地	7,268	7,267	7,263
投資有価証券	322	362	298
投資その他の資産「その他」	155	155	155
(投資不動産)			
対応する債務			
短期借入金	14,436	13,354	18,263
長期借入金	13,446	4,504	3,000
固定負債「その他」(預り保証金)	41	41	41
社債発行に係る被保証額	4,650	16,425	11,940
4. 固定化営業債権			
固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。			
5. 保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。			
ワイオ - マシンリ - ス㈱	26	54	115
大垣機工㈱	89	96	100
その他	37	8	14
合 計	153	159	229
(中間連結損益計算書関係)			
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。			
支払手数料	1,317	3,139	1,558
賃借・保管料	1,579	3,172	1,599
給料・賞与金	4,240	10,112	4,470
賞与引当金繰入額	871	946	1,252
貸倒引当金繰入額	305	774	272
退職給付費用	667	1,159	575
役員退職引当金繰入額	14	36	18
減価償却費	452	990	472
その他	4,402	9,388	4,949
2. 固定資産売却益の内容			
土地	-	27	27
その他	2	0	0
3. 固定資産除売却損の内容			
土地	-	2	-
建物及び構築物	0	22	10
その他	0	3	0

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	14,209	22,065	16,893
預入期間が3カ月を超える定期預金	55	62	62
有価証券勘定(CP)	485	1,299	799
現金及び現金同等物	14,639	23,302	17,630

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,705	5,956	2,763	118,425	-	118,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,912	4	622	2,539	(2,539)	-
計	111,617	5,960	3,386	120,964	(2,539)	118,425
営 業 費 用	111,298	6,314	3,376	120,990	(2,589)	118,400
営 業 利 益	319	(353)	9	(25)	50	24

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	125,489	9,279	1,851	136,620	-	136,620
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	35	1,365	3,821	(3,821)	-
計	127,909	9,314	3,217	140,441	(3,821)	136,620
営 業 費 用	126,728	9,706	3,199	139,633	(3,824)	135,809
営 業 利 益	1,181	(391)	17	807	3	810

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	235,448	19,660	4,139	259,248	-	259,248
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,318	41	2,695	7,055	(7,055)	-
計	239,767	19,701	6,834	266,304	(7,055)	259,248
営 業 費 用	237,859	20,321	6,856	265,037	(7,094)	257,942
営 業 利 益	1,908	(619)	(21)	1,266	38	1,305
資 産	147,645	9,931	4,074	161,651	(6,963)	154,688

3. 海外売上高

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	5,749	4,905	10,654百万円
連結売上高			118,425百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.9%	4.1%	9.0%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	9,307	4,159	13,467百万円
連結売上高			136,620百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.8%	3.0%	9.9%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	19,556	8,838	28,395百万円
連結売上高			259,248百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	3.4%	11.0%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ - ス取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 . リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

		（当中間期）	（前 期）	（前中間期）
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	669	664	647
	器具及び備品	768	916	936
	ソフトウェア	187	198	200
	合 計	1,625	1,779	1,785
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	348	331	292
	器具及び備品	414	472	432
	ソフトウェア	101	92	75
	合 計	864	896	800
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	320	333	355
	器具及び備品	354	444	504
	ソフトウェア	86	105	125
	合 計	760	883	985

2 . 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間期）	（前 期）	（前中間期）
1 年 内	317百万円	336百万円	342百万円
1 年 超	468百万円	572百万円	668百万円
合 計	785百万円	909百万円	1,010百万円

3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（当中間期）	（前 期）	（前中間期）
支払リ - ス料	190百万円	394百万円	196百万円
減価償却費相当額	176百万円	363百万円	180百万円
支払利息相当額	12百万円	32百万円	17百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレ - ティング・リ - ス取引に係る未経過リ - ス料

	（当中間期）	（前 期）	（前中間期）
1 年 内	13百万円	14百万円	16百万円
1 年 超	15百万円	19百万円	20百万円
合 計	29百万円	33百万円	36百万円

有価証券

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当中間期(平成14年9月30日現在)		
		取得価額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式 債 券(国債) そ の 他		3,265	3,026	239
		14	14	0
		100	100	0
合 計		3,380	3,141	239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的債券	債 券(CP)	485
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 債権信託受益権 合同運用の金銭信託	178 1,131 300
合 計		2,095

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前 期(平成14年3月31日現在)		
		取得価額	連結貸借対照表価額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	株 式	1,433	1,916	482
	債 券	14	14	0
	そ の 他	100	100	0
	小 計	1,548	2,031	482
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	株 式	1,680	1,286	393
	小 計	1,680	1,286	393
合 計		3,229	3,318	88

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的債券	債 券(CP)	799
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 債権信託受益権 合同運用の金銭信託	177 1,719 300
合 計		2,996

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：百万円)

債 券		1年以内		1年超5年以内	
		国債・地方債等	コマーシャルペーパー	国債・地方債等	コマーシャルペーパー
		-	-	14	-
合 計		799	799	14	14

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前中間期(平成13年9月30日現在)		
		取得価額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式 債 券(国債) そ の 他		3,262	2,947	315
		14	14	0
		50	50	0
合 計		3,327	3,012	315

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的債券	債 券(CP)	1,299
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	255
合 計		1,555

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日	構 成 比	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日	構 成 比	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日	構 成 比
工 作 機 械 部 門		16,261	13.7 %	24,201	17.7 %	40,751	15.7 %
産 業 シ ス テ ム 部 門		22,274	18.8	26,966	19.7	48,598	18.7
機 械 工 具 部 門		22,932	19.4	25,304	18.5	47,887	18.5
システムエンジニアリング部門		2,479	2.1	3,099	2.3	5,748	2.2
住 設 建 材 部 門		22,149	18.7	22,638	16.6	44,788	17.3
家 庭 機 器 部 門		19,226	16.2	18,893	13.8	39,187	15.1
国 際 営 業 部 門		11,670	9.9	13,581	10.0	28,938	11.2
そ の 他		1,429	1.2	1,936	1.4	3,348	1.3
合 計		118,425	100.0	136,620	100.0	259,248	100.0